

## 中国における腐敗の構造

摂南大学 武吉 次朗

近年、中国における腐敗の蔓延は目を覆うものがあり、深刻な社会・政治問題になっている。腐敗の底流には歴史的、文化的、政治的などさまざまな要因があるが、本稿は主として経済の角度から、中国の現段階における腐敗の構造を探り、今後を展望するものである。

中国では腐敗とは「共産党機関要員または公務員が、私利私欲または局部的利益を図るため、党規国法に背き、党・国家・人民の利益を犯すことにより、重大な結果または悪質な政治的影響をもたらす変質行為」を指している。その核心は権力腐敗（以権謀私）である。腐敗には分裂・転覆活動を行う政治的腐敗、拝金主義者の経済的腐敗、道徳的腐敗の3タイプがあるが、往々にして交錯している。また公金による酒食遊興などのいわゆる「不正の風」は、腐敗のような質的变化には至っていないという意味から、一種の「準腐敗行為」といえるが、放置するなら腐敗に発展しやすい性格のものとされる<sup>(1)</sup>。

## 一、腐敗の蔓延と懲罰の取り組み

## (1) 腐敗蔓延の経緯と最近の実態

中国共産党の最初の腐敗反対闘争は、1931年に江西省のソビエト区で行われている。つまり権力をにぎったらずぐに腐敗が起きたわけである。

国共内戦で共産党が勝利したのは、「農村から都市へ」の独特な戦略によるものだが、国民党的腐敗がひどく、人心を失っていったことも、

当時厳正な規律を誇った共産党への支持と期待を強めた一因だったといえよう。49年2月の共産党7期2中全会は建国後の一連の方針・政策を策定したが、毛沢東はその報告のなかで「銃を持った敵の前では英雄の名に恥じなかったのに、勝利した後、砂糖でくるんだ砲弾には打ち負かされる党员が出てくる可能性がある」と警告した<sup>(2)</sup>。毛沢東にとり不幸なことにこの予言は的中し、52年には汚職・浪費・官僚主義反対の「三反運動」が、民族ブルジョア階級を対象とした「五反運動」とともに全国で展開された。当時天津地区のトップだった劉青山と張子善が巨額の汚職発覚により処刑されたのをはじめ、汚職金額1000万元（デノミ以前の貨幣）以上の10余万人が摘発され、死刑42人、懲役刑は1万余人にのぼった。ちなみにこの数字は毛沢東が予測し提起した目標より少なかったとされる<sup>(3)</sup>。

その後政治運動が相次ぎ、また物動主体の計画経済体制下ということもあり、腐敗は表面化しなかったが、改革・開放路線への転換にともない再燃した。鄧小平は82年4月に「開放と活性化の実施から1～2年しかたっていないというのに、かなりの幹部がむしばまれている。犯罪の程度は三反運動当時とは比べられないほどひどい。この風潮の襲来ぶりはまことに猛烈だ。この風潮を断固くい止めないなら、わが党と国家には変質の危険という問題が確実に発生する。これは何もおどかしではない」<sup>(4)</sup>と指摘したが、腐敗は蔓延の一途をたどり、公金による酒

食遊興は日常化し、拝金主義が横行している。

〔資料1〕は歴年の全人代における最高検察院検察長の報告から作成したものである<sup>(5)</sup>。分類が年により異なるため、整合性のある統計にはなっていないが、傾向としては、総体的に増加しており、特に「大案（金額が1万元以上の案件）」と「要案（県・処クラス以上の幹部の案件）」が激増していることが見てとれる。

私見では92～93年夏が中国版バブルの最盛期だったが、この時期には党や警察を含むあらゆる機関が直属の会社（掛靠公司）を設立し、株と不動産の投機に走った。地方の首長が出張の際に地元の企業長を帯同し、飲み食いの代金を支払わせることもごくありふれている。なお「掛靠公司」については「超経済の権力資本」との評価がある<sup>(6)</sup>。

## （2）おびただしい決定とその有名無実化

〔資料2〕は、79年以降にいろいろな機関から出された決定・通達・規定のごく一部である。翻訳せず敢えて原文のままリストアップした<sup>(7)</sup>。全体では中央機関からのものだけでも100を優に超える。これらの内では93年8月の中共中央規律検査委員会第2回会議における江沢民演説、および同会議コミュニケがひとつの転換点になっている（後述）。

これほどおびただしい決定や通達が出され、82年、86年、そして89年の「六・四」以降の3回にわたり取締りが強化されたが、実効が挙げられず「モグラ叩き」におわっていた。これは後述の「腐敗の構造」が根源にあり、また一般的には「上有政策，下有対策」のためだが、直接的理由としては、古い社会慣習に根ざす機関内部・党内の庇い合い、もみ消しが甚だしいことがある。たとえばある機関に司直の手が伸びたばあい、応じるか否かをそこの党委員会が討議するといわれる<sup>(8)</sup>。また日本の田中金脈やリ

### 〔資料1〕近年の腐敗の検挙件数

（歴年の全人代への最高検察院検察長報告より）

#### 1983～87年（合計）

経済犯罪 155000件

その内、汚職・収賄の「大案」 30651件、  
「要案」 1500余人

#### 1988年

汚職 16200余件、 収賄 4800余件

その内、「大案」 2900件

#### 1989年

汚職 33681件、 賄賂 25245件

その内、「大案」約 11000件、「要案」 875人

#### 1990年

汚職・賄賂 51373件

その内、「大案」 11295件、「要案」 1188人

#### 1991年

汚職・賄賂 46219件

その内、「大案」 11894件

#### 1988～92年（合計）

汚職・賄賂 214318件

その内、「大案」 49122件（50万元以上 203件）

「要案」 4629人（処クラス4451、  
局クラス173、部クラス5）

#### 1993年

汚職・賄賂 30877件

その内、「大案」 14237件（50万元以上 134件）

公金流用 13663件

密輸・脱税等 11951件

以上の内、「要案」 1102人（処クラス1037、  
局クラス64、部クラス1）

#### 1994年

汚職 21674件、 賄賂 14797件

その内、「大案」 28626件（50万元以上 183件）

公金流用 13617件

密輸・脱税等 10224件

以上の内、「要案」 1915人（処クラス1827、  
局クラス88）

クルート事件がまずマスメディアにより暴露されたのとは対照的に、中国のメディアは小者は追究しても大物には指一本ふれられない。オンブズマンのような制度もできず、世論によるチェック・監督の機能が働かない社会体質がある。この体質は、環境問題が住民運動として盛り上がらないことと共通している。

[資料2] 反腐倡廉的部分有關規定

- 1979. 11. 中共中央、国务院关于高级干部生活待遇的若干规定
- 1980. 2. 关于党内政治生活的若干准则
- 1981. 7. 国务院关于制止商品流通中不正之风的通知
- 1982. 3. 全国人大常委会关于严惩严重破坏经济的罪犯的决定
  - 4. 中共中央、国务院关于打击经济领域中严重犯罪活动的决定
- 1984. 12. 中共中央、国务院关于严禁党政机关和党政干部经商、办企业的决定
- 1985. 6. 中纪委关于坚决查处共产党员索贿问题的决定
- 1988. 1. 全国人大常委会关于惩治贪污罪贿赂罪的补充规定
  - 6. 中共中央关于党和国家机关必须保持廉洁的通知
  - 9. 国家行政机关工作人员贪污贿赂行政处分暂行规定
  - 12. 国家行政机关及其工作人员在国内公务活动中不得赠送和接受礼品的规定
- 1989. 7. 中共中央、国务院关于近期做几件群众关心的事的决定
  - 8. 最高法院、最高检察院关于贪污、受贿、投机倒把等犯罪分子必须在限期内自首坦白的通告
- 1990. 2. 铁道部：严禁以车谋私的规定
  - 7. 中纪委关于共产党员在经济方面违法违纪党纪处分的若干规定
  - 9. 中共中央、国务院关于坚决制止乱收费、乱罚款和各种摊派的决定
- 1993. 4. 中共中央、国务院关于严禁党政机关及其工作人员在公务活动中接受和赠送礼金、有价证券的通知
  - 8. 中纪委第二次全体会议公报
  - 10. 中共中央办公厅、国务院办公厅关于严禁用公费变相出国（境）旅游的通知
  - 10. 中共中央办公厅、国务院办公厅转发国家经贸委关于党政机关与所办经济实体脱钩的规定
  - 10. 中共中央办公厅、国务院办公厅转发财政部关于对行政性收费、罚没收入实行预算管理的规定
- 1995. 1. 中纪委第五次全体会议公报
  - 2. 党政领导干部选拔任用工作暂行条例
  - 4. 关于对党和国家机关工作人员在国内交往中收受的礼品实行登记制度的规定
  - 4. 关于党政机关县（处）级以上领导干部收入申报的规定
  - 5. 中纪委关于国有企业领导干部廉洁自律“四条规定”的 implementation 和处理意见
  - 5. 国务院办公厅转发国务院纠风办关于今年纠风工作实施意见的通知
  - 9. 中共中央五中全会决定撤销陈希同的中央政治局委员、中央委员会委员职务，对他的问题继续进行审查。

### （３）深刻な危機感と93年8月以降の取り組み

幹部の腐敗に対する庶民の不満はきわめて根強く、「六・四」の底流にもこれがあった。鄧小平は「六・四」直後に「高級幹部の腐敗を取締らなければ、敗北の危険が十分ある」<sup>(9)</sup>と語ったが、93年8月に江沢民は一步踏み込んで「情勢は厳しい。もし腐敗を断固克服しなければ、わが党、わが人民政権、わが社会主義近代化の大業を葬り去ることになる」と指摘した<sup>(10)</sup>。

これを受けて、腐敗反対の取り組みがようやく本格化し、それまでの一般的原則規定から、具体項目ごとの点検へと進みはじめた。〔資料3〕はその項目を列記したものである<sup>(11)</sup>。94年3月の「1の③ 幹部の国内出張の規定の遵守」には食事宿泊の基準のほかに、「出張してきた指導者のためにダンスパーティーを開いてはならない」という内容も含まれている。

「同3の① 裏金」とは「小金庫」のことで、恣意的な費用徴収など、いわゆる「三乱」の収入を裏金として残し、ボーナスや福利にあてるものを指す。95年1月の「1の② 車両ナンバープレートに関する規定の遵守」とは、解放軍・警察・外国人の車専用のナンバープレートを勝手に使用してはならないことを指す。また「国有企業幹部への4項目の要求」とは、リベートの着服・家族が経営する企業への便宜提供・住宅に関する規定違反・乗用車に関する規定違反をしないことを指しており、このほかに「接待費の使用状況を企業内の従業員代表者会議に定期報告すること」も制度化されている。

いやしくも党の中央機関の公式文書が、このような細目にまで触れるのかとの思いもあるが、ともかくもこれにより、ようやく取り組みが本格化してきたのも事実のようである。北京市のトップの摘発もこの延長線上にあるし、地方での摘発もかなり進展していると伝えられる。

## 二、近年の腐敗の構造と特徴

### （１）さまざまな二重制度の存在

いま中国は伝統的な計画経済から市場経済への転換期にあり、経済活動が活性化し利益追求が眼目になってきた半面、党と政府はヒト・モノ・カネ・プロジェクト等の分野でお歴大な許認可権を握っている。またさまざまな二重制度（双軌制）が存在している。これが腐敗の土壌である。

たとえば、80年代には主として生産財に二重価格制がとられており、公定価格で購入し市場価格で転売すれば暴利を貪れた。「官倒」である。一例を挙げると、鉄筋は公定価格がトンあたり850元、これに対し市場価格は1850元で、1トン転売するだけで1000元の儲けになった。はじめは鉄筋というモノの売買だったが、後には「公定価格による資材購入許可証（批文）」自体が売買されるようになり、100トンの「批文」が9万元で取引された。これでもなお1万元儲かったのである<sup>(12)</sup>。

93年までは為替レートも二重制だった。借入金利の二重制は今も続いている。土地の使用料にいたっては恣意的に設定されている。そこで企業がこれらの許認可権をもつ機関に取り入り、あるいは機関自体が「掛靠公司」を設立し、上記の「差額」を利用して不当な利益を得る行為を、中国では「尋求租金（略して尋租、rent seeking）」と呼んでいる<sup>(13)</sup>。rentとはもともと地代のことで、戦前は別のニュアンスでも使われていたが、20年ほど前からアメリカの学者が、行政権力の介入により公正な競争が妨げられることから生まれる余分な収入の意味で使いはじめたものとされる。

ある学者が、88年の中国のrentを計算したと

ころ、総額が4000億元にのぼり、同年の国民所得の40%前後に達した。内訳は次のとおりである。

①商品の価格差：1500億元。銑鉄、石炭、セメント、原油、肥料、食糧、電力、自動車、綿糸、カラーテレビ等30品目について、それぞれの公定価格と市場価格の差に計画配分数量を乗じて計算。

②借入金利差：1140億元。銀行の貸付金利の加重平均値とインフレ率プラス2%との差に、貸付総額を乗じて計算。

③為替レート差：930億元。公定レートと実勢レートの差に、公定レートによる輸入総額を乗じて計算。

④土地使用料の流失：100億元。

⑤関税の脱税と不合理な免税：50億元。

⑥企業・個人所得税の脱税：100億元。

⑦赤字企業への不合理な補填：400億元。

⑧不合理な価格体系による特定業種の超過利潤：100億元。

⑨不合理な財政請負制による地方の利益：100億元。

⑩住宅・医療・乗用車等の不合理な福利待遇：100億元。

④から⑩まではいずれも制度上の不備からくる不合理なもの、あるいは不備に乗じた意図的なものである。

以上10項目の rent の合計から重複分を差し引いても4000億元を上回るという<sup>(14)</sup>。その全額が特定個人の懐に入ったわけではなくても、かなりの部分が何らかの形で個人、あるいは特定集団の利益に帰しているものと思われる。またこの計算がどの程度正確かは議論の余地もあるだろうが、腐敗の温床が如何に莫大なものか、その一端をかいま見ることはできる。

近年は商品価格差および為替レート差に代わり、土地使用料（正真正銘の rent）の差額が

### 〔資料3〕「反腐败闘争」における取り組みの重点

1993年 8月（中共中央規律検査委員会コミュニケ）

1. 指導幹部に自覚と自律を要求

①ビジネスに携わらない ②企業の役職につかない ③株に手を出さない ④公務に関して金銭・有価証券・クレジットカードを受け取らない ⑤公金を使ってクラブ会員の資格を取得しない

2. 「大案」「要案」の取り締まり強化

3. 大衆の不満が強い「不正之風」に歯止め

①さまざまな名目による費用徴収 ②公金を使っての形を変えた海外観光旅行

1994年 3月（中共中央規律検査委員会コミュニケ）

上記の3点を堅持し、それに下記の新たな内容を加える。

1. ①乗用車の使用に関する規定の遵守 ②住宅制度の規定の遵守 ③幹部の国内出張の規定の遵守 ④冠婚葬祭の簡素化 ⑤公金の流用・踏み倒しの禁止

2. さらに継続する

3. ①職場単位の「裏金」の一掃 ②企業への寄付強要の禁止 ③農民の負担の軽減

④党・政府機関と直属企業との徹底分離

1995年 1月（中共中央規律検査委員会コミュニケ）

上記の3点を堅持し、それに下記の新たな内容を加える。

1. ①住宅建設に関する規定の遵守 ②車両ナンバープレートに関する規定の遵守 ③公金によるナイトクラブ等利用の禁止 ④国内の交際で公務に支障の恐れがある接待の受入れ禁止 ★国有企業の幹部にも4項目の自律を要求 ★幹部の所得申告制度の実施 ★幹部が受け取った贈り物の登録制度の実施

2. 「要案」に重点をおく

3. ①路上での通行車両からの勝手な費用徴収の禁止 ②小中学校における勝手な費用徴収の禁止 ③農民に対する勝手な費用徴収の禁止 ④各地域・業種において大衆の不満が強い問題の解決

95年に各地・各業種で項目別に取り組みされている問題

①さまざまな名目による費用徴収 ②公金を使っての形を変えた海外観光旅行 ③職権乱用による企業財産・現金の占有 ④職場単位の裏金 ⑤乗用車の使用規定違反 ⑥公金による酒食遊興

ふくれあがっているほか、周知の「三乱」も登場している。

## (2) 市場の未発達、未整備

本来、市場経済は法治経済（これに対し伝統的計画経済は人治経済）であり、一連の法規により規範化され、平等かつ公平な競争が保証されねばならないが、中国では消費財・生産財・資金・労働力・不動産・知的所有権等の市場が未整備で、無秩序な面が多い。これがにせブランド、にせ葉やインサイダー取引の横行を許しており、「三乱」に代表される業界ぐるみの「不正之風」をはびこらせてもいる。後者については、[資料3]の95年1月第3項目のほか、鉄道部門における車両不足につけこんだ賄賂強要、深圳証券取引所における混乱等がある。これらの多くは、市場が規範化され成熟して市場メカニズムが真に役割を発揮するなら、しだいに収れんしていく性格のものである。

このところ際立っているのが「諸侯経済」と称される地方保護主義である。一例を挙げると、広西のはみがき工場が、にせブランドを生産していた河南の工場を訴え、広西の法院の執行吏が河南の工場を差し押さえに赴いたところ、工場側の実行行使に妨げられた。これを河南省公安厅に訴えたら暫くたって「犯罪を構成するにいたらず」との回答が届いた。たまたま差し押さえに同行していた記者が、テレビ番組で本件の経緯を報道したので、やがて中央の指導者の知るところとなり、そのお声がかかりにより解決をみることになる<sup>(15)</sup>。

このような事件が後を絶たない背景には、全国的な大市場の未成熟がある。地方はそれを良いことに、税収を増やすため保護主義を発動している。この事件からもう一点、中国における法秩序の実態が窺われる。法的手順を踏みつつも、そのとおりに事が進まず、結局は要人の

「ツルの一声」がなければ解決されない、というのが現段階といえる。

## (3) 公務員への監督システムの未確立

公務員は資質も待遇も低いのに加え、業務執行がシステム化・マニュアル化・透明化されておらず、査察体制も確立されていない。定期異動など人事面での汚職防止措置も制度化されていない。

たとえば、個人経営のレストランの所得税算定の方式と基準が細目まで整備されていないため、税務局の職員がそのレストランで飲み食いのあげくに「いくらいくらにしておこう」と言った、という話を北京でよく聞く。これでは脱税、特に個人所得税のその摘発がごく少ないのも当然である。いま中国での交通違反者の罰金はその場で警官に現金を支払う仕組みになっており、着服しなさいといわんばかりである。95年にようやく、いくつかの地方でチケット制が試験的に導入されているのが現状である。また中国人は車のナンバープレートにもおめでたい数字を欲しがすが、これまた賄賂の種になっている<sup>(16)</sup>。「香港ではナンバープレートの競売制が取られているのに、なぜ大陸では競売なり抽選の方法が取れないのか」という指摘もある。要するに給料の安い公務員に政府が、「カネは出せないが政策を認める」とお墨付きを与えたため、「みずから稼ぎ出す（創収）」をめぐり悪知恵が膨らんでいるといえる。

「受け取った贈り物の登録制度（登録し、職場内部で公表する）」、および「幹部の収入の報告制度（収入を半年ごとに報告し、人事部門が保管する）」がようやく出された。精神的な制約により腐敗を未然に防止するものとされる。このほか「財産および収入の申告に関する法律」も起草中といわれる<sup>(17)</sup>。しかし日本でもそうであるように、どの程度まで効果を挙げる

のかは疑わしい。

#### (4) 変わらぬ過度の集権

経済分野での分権の進展とは対照的に、政治分野での過度の集権（党による一元化指導）は旧態依然である。腐敗との関連に即していえば、幹部の人事権がポイントになる。一例を挙げると、NHKが放映したテレビ番組「中国・12億人の改革開放」にも出ていたとおり、党中央組織部がデータベースに常備している身上調書

（人事檔案）には、工商業連合会主席の経叔平氏のような非党員まで含まれている<sup>(18)</sup>。これが人事管理と人事決定の党による一元化である。

地方でも同様で、ひとつの県で5人の副県長を選出する際、まず同県の党委員会が6人をリストアップし、それを省の党委員会に報告し承認を得たのち、県の人代にかけて選挙する仕組みになっている。北京市の自殺した王宝森副市长が副市長に推薦された際、市の人代で異論が多かったにもかかわらず、党書記の陳希同が強力に推したため、僅差で選出されたと報じられる<sup>(19)</sup>。

要するに、一地域の全分野（警察・検察・法院等を含む）の幹部人事権（非党員を含む）を、当該地域の党書記が握っていることが、腐敗の摘発と防止にとり重大な阻害要因になっている。一例を挙げると、銀行法で政策違反の融資禁止が明記されても、支店長の人事権を本店ではなく地方の党書記が握っている以上、実効は期待しにくい。

### 三、腐敗の抜本的抑制策

以上の考察をつうじて、中国における近年の腐敗の蔓延は、計画経済から市場経済への転換期にあつて、権力の過度の集中という政治構造の下、起こるべくして起きていることが解明で

きた。転換期につきものの価値観の混乱が、これに拍車をかけている。日本では政・官・財の癒着を特徴とする「構造汚職」がかねて存在すると指摘される。この表現を借りるなら、中国で現在蔓延しているのは「構造腐敗」といえる。

では、このような構造的腐敗は果たして抑制できるのであろうか。抜本的な抑制策とはいかなるものであろうか。

#### (1) 経済体制改革の推進

経済の発展にともない、モノ不足がらみの不正は自ずと解消されていく。華南の沿海地域で農村戸籍から都市戸籍への切り替え（農転非）がらみの不正が減少しているのも、経済の発展がもたらしたものといえる。

次に、政府と企業の分離・各種市場の育成・関連法規の整備を柱とする経済体制改革が徹底遂行されるなら、それにともない、腐敗の土壌が徐々に取り除かれていき、腐敗の減少につながる可能性がある。市場経済の確立と公務員の資質向上により、21世紀半ばには中国における腐敗が、現在のシンガポールや一部の西側先進国並みまで減少すると予測する学者もいる<sup>(20)</sup>。

問題は、改革が中途半端な状態で留まることである。現在の状態は抜け穴だらけで、厩大なrentが放置されたままになっており、腐敗の土壌が温存されている。

もちろん腐敗は、賄賂をとってみても贈賄あってはじめて収賄があるわけであり、官僚に自律を求めると同時に、贈賄側、つまり企業側にも、ひいては国民全体の社会気風にも、自覚と自律が求められる。

#### (2) 政治体制改革の推進

しかし、経済体制改革と経済の発展にともなう腐敗の減少は、あくまで可能性であつて、そ

れを現実に変えるためには、経済体制改革と並行して政治体制改革を推進しなければならない。そのポイントは「党による一元化指導」の变革、全人代および世論による効果的な監督システムの構築であろう。

党政治局委員で全人代副委員長の田紀雲は95年5月、「絶対的権力は絶対に腐敗する」というアクトン卿の著名な論断を引用しつつ、人代による4方面の監督（法律の執行状況、政府の活動、重要事項の政策決定、任命した幹部に対する監督）の役割を提起したが、特に幹部に対する監督を「人代にとり最も重要でありながら最も欠けている仕事」と強調し、「多くの事実が示しているように、権力の座につきながら監督・制約を受けないことが誤りを犯す根源である」と指摘した点が注目に値する（ただし、監督・制約システムにおける党の位置づけには触れられていない）<sup>(21)</sup>。かつて毛沢東は、「貴党が政権の座についた場合、歴代王朝の興→亡という周期率から脱却できるか」との民主人士黄炎培の質問に対し、「民主主義の道を歩み、人民が政府を監督することにより脱却できる」と答えたといわれる<sup>(22)</sup>。また北京の無血開城で有名な傅作義將軍も、城明け渡しの直後に「国民党は政権を取って20年で腐敗してしまっただが、共産党は今後30年、40年後に腐敗しないだろうか」と問いかけている<sup>(23)</sup>。

毛沢東の言うとおり、民主こそが腐敗の「天敵」なのだが、強権発動で腐敗を一時的に押さえ込むのではなく、自らを人民の監督下におくことにより腐敗を減少させつづけることが、果たして現在の中国共産党にできるのであろうか。

- (3) 薄一波『若干重大決策与事件的回顧』中共中央党校出版社、1991年、p.144。
- (4) 『鄧小平文選』（第2巻）人民出版社、1983年、p.357
- (5) 『新華月報』各号より作成。
- (6) 劉迎秋「権力資本」『新華文摘』1995年第6期。
- (7) 『新華月報』各号、『瞭望』各号等より作成。
- (8) 1995年夏、武吉の現地調査による。
- (9) 『鄧小平文選』（第3巻）人民出版社、1993年、p.313。
- (10) 『新華月報』1993年第9期、p.26。
- (11) 『新華月報』各号より作成。
- (12) 1995年5月30日、吳敬璉氏の大阪における講演。
- (13) 《経済社会体制比較》編集部『腐敗：権力与金銭的交換』中国経済出版社、1993年 に詳しい解説がある。
- (14) 同上、p.33-46。
- (15) 1995年夏、武吉が北京でたまたま見たテレビの報道番組。
- (16) 1995年夏、武吉の現地調査による。
- (17) 『新華月報』1995年第6期。
- (18) 1994年10月9日に放映された「NHKスペシャル」。
- (19) 『民主与法制』1995年第15期。
- (20) 北京大学紀律検査委員会編『反腐败縱横談』北京大学出版社、1994年、p.41。
- (21) 『新華月報』1995年第7期、p.35。
- (22) 于俊道等編『毛沢東交往録』人民出版社、1991年、p.32。
- (23) 薄一波『若干重大決策与事件的回顧』中共中央党校出版社、1991年、p.157。

(1) 彭文德等主編『走出「周期率」』法律出版社、1995年、p.2。

(2) 『毛沢東選集』（一巻本）人民出版社、1966年、p.1439。